

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月27日

【事業年度】 第58期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 キヤノンファインテック株式会社

【英訳名】 CANON FINETECH INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 郁夫

【本店の所在の場所】 埼玉県三郷市谷口717

【電話番号】 048(949)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤嶋 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県三郷市谷口717

【電話番号】 048(949)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤嶋 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成15年12月	第55期 平成16年12月	第56期 平成17年12月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	178,973	193,878	170,870	176,147	171,577
経常利益 (百万円)	10,964	12,436	11,196	12,119	11,348
当期純利益 (百万円)	6,270	6,959	5,652	6,612	5,728
純資産額 (百万円)	46,626	52,937	58,734	75,454	79,444
総資産額 (百万円)	102,140	108,315	110,720	119,858	117,650
1株当たり純資産額 (円)	1,103.58	1,250.86	1,389.84	1,531.77	1,622.08
1株当たり当期純利益 (円)	147.54	163.85	132.92	156.57	135.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	48.9	53.0	54.0	58.2
自己資本利益率 (%)	14.2	14.0	10.1	10.7	8.6
株価収益率 (倍)	9.62	11.38	19.49	14.98	11.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,786	24,145	4,851	10,441	13,854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,909	2,940	4,644	9,090	9,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,202	5,734	1,561	1,071	1,907
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,153	32,398	32,058	32,588	34,953
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 (名) 数〕	5,156 〔1,125〕	5,664 〔1,155〕	6,628 〔756〕	6,695 〔140〕	6,810 〔141〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	144,075	151,902	120,246	126,800	126,159
経常利益 (百万円)	7,040	7,900	6,577	7,311	9,344
当期純利益 (百万円)	4,706	5,764	4,404	4,608	6,289
資本金 (百万円)	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	42,383,732	42,383,732	42,383,732	42,383,732	42,383,732
純資産額 (百万円)	42,841	48,049	51,545	55,274	59,979
総資産額 (百万円)	76,969	77,751	77,370	84,949	84,349
1株当たり純資産額 (円)	1,014.40	1,135.90	1,220.09	1,308.87	1,420.37
1株当たり配当額 (円)	16.00	20.00	20.00	30.00	30.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(6.50)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	111.01	136.19	103.86	109.10	148.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	55.7	61.8	66.6	65.1	71.1
自己資本利益率 (%)	11.6	12.7	8.8	8.6	10.9
株価収益率 (倍)	12.78	13.69	24.94	21.49	10.62
配当性向 (%)	14.4	14.7	19.2	27.5	20.1
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 (名) 数〕	1,563 〔27〕	1,542 〔25〕	1,521 〔23〕	1,493 〔21〕	1,516 〔38〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。
3 第54期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。第55期からの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 提出会社の第54期の1株当たり配当額には、創業記念及び合併記念配当3円を含んでおります。
5 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和28年12月 映画用機材の設計と製作を目的として、東京都板橋区大和町に第一精機工業株式会社を設立
- 昭和47年 8月 キヤノン株式会社が資本参加
- 昭和58年 4月 茨城県水海道市(現常総市)に茨城工場を開設
- 昭和60年 7月 本社を東京都板橋区から茨城県水海道市(現常総市)に移転
- 昭和62年 7月 キヤノン株式会社から事務機周辺機器事業の移管を受け、同事業を開始
- 平成 3年 1月 社名を第一精機工業株式会社からキヤノンアプテックス株式会社に変更
- 平成 6年 5月 下丸子事業所を開設
- 平成 6年 6月 当社株式を日本証券業協会に店頭登録売買銘柄として登録
- 平成 7年 7月 フルカラープリンタの販売を開始
- 平成 9年12月 ニスカ株式会社の株式を28.0%取得し、関連会社とする
- 平成10年 9月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年 6月 当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成12年12月 ニスカ株式会社の株式を23%追加取得し、連結子会社とする
- 平成13年 9月 中華人民共和国江蘇省蘇州市にキヤノンアプテックス(蘇州)事務機有限公司を設立し、連結子会社(当社持分90.0%)とする
- 平成15年 1月 コピア株式会社と合併し、社名をキヤノンファインテック株式会社に変更
- 平成15年 3月 立川事業所を閉鎖
- 平成15年 7月 キヤノンアプテックス(蘇州)事務機有限公司(連結子会社)とコピア(蘇州)事務機有限公司(連結子会社)を合併し、社名をキヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司(連結子会社)に変更
- 平成17年11月 下丸子事業所を閉鎖
- 平成18年 6月 甲府事業所を閉鎖
- 平成19年 8月 三鷹事業所を閉鎖
- 平成19年 8月 埼玉県三郷市に本社開発センターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びニスカ(株)を含む子会社9社で構成され、事務機関連、産業用プリンタ・その他の製品等の製造及び販売を主な事業内容としております。また、当社グループは、キヤノングループに属し、キヤノン(株)及び同社の生産子会社から部品の一部を購入し製品の製造を行っております。その製品は、キヤノン(株)及び同社の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン(株)等に販売しております。また、国内外の一般得意先にも販売しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 事務機事業

当社及びニスカ(株)は、事務機事業分野の開発・生産・販売の各部門を有しており、両社の各部門は、製品別に明確なすみ分けを行い、事業を展開しております。また、特に開発部門では連携して共同開発を行っております。

両社により開発された製品は、主に、当社及びニスカ(株)ならびに海外生産子会社である、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司、NISCA (HK) LIMITED、THAI NISCA CO., LTD.で生産しております。

販売については、キヤノン(株)及び同社の販売子会社ならびに国内外の一般得意先に販売しております。また、キヤノン(株)より委託生産を受け、当社グループ内で生産を行い、キヤノン(株)へ納入しております。

主な製品は次のとおりです。

デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他事業

当社及びニスカ(株)は、産業用プリンタ・その他製品事業分野の開発・生産・販売の各部門を有しており、両社の各部門は製品別に明確なすみ分けを行い、事業を展開しております。

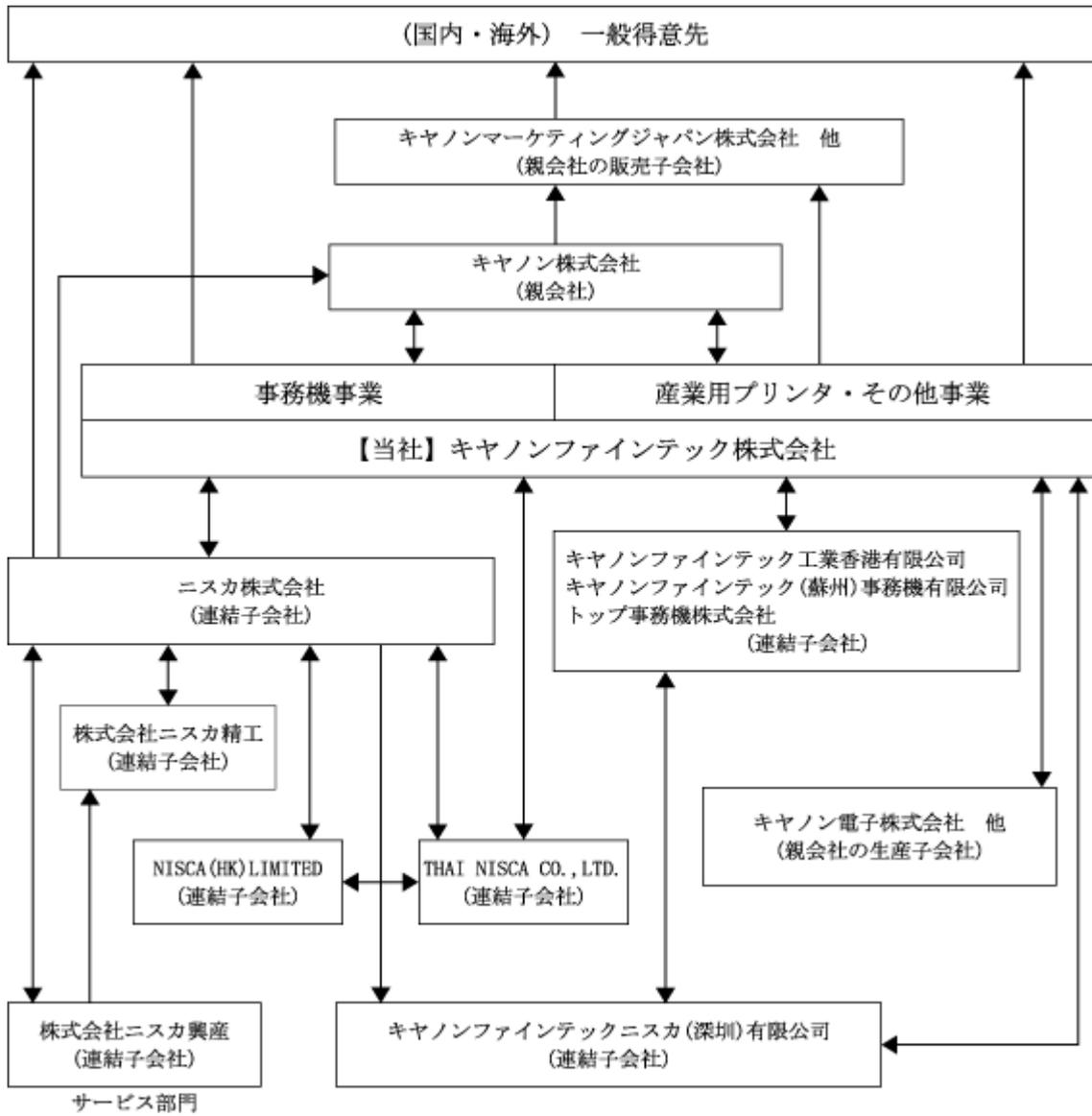
両社により開発された製品は、主に、当社及びニスカ(株)にて生産されており、同製品はキヤノン(株)及び同社の販売子会社ならびに国内外の一般得意先に販売しております。

また、ニスカ興産(株)はニスカ(株)のサービス部門として、福利厚生業務を行っております。

主な製品は次のとおりです。

フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(凡例) —▶は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

(注) キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司は、平成19年7月1日付でキヤノンファインテック工業発展(深?)有限公司から商号を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) キヤノン(株)	東京都 大田区	174,698百万円	事務機・カメラ・光 学機器等の 製造・販売	(被所有) 58.5% (0.3)	製品の販売及び部品の購入 資金貸付 役員の兼任 2名	(注) 4
(連結子会社) キヤノンファインテック 工業香港有限公司	SHATIN HONG KONG	1,600千香港ドル	事務機事業	100.0%	部品の購入 役員の兼任 3名	
キヤノンファインテック (蘇州)事務機有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	12,000千米ドル	事務機事業	90.0%	製品及び部品の購入 役員の兼任 4名	(注) 3
トップ事務機(株)	滋賀県 伊香郡木之本町	157百万円	事務機事業	100.0%	製品及び部品の購入 役員の兼任 3名	
ニスカ(株)	山梨県 南巨摩郡増穂町	2,102百万円	事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業	51.0%	製品及び部品の購入	(注) 3・4・5
(株)ニスカ精工	山梨県 南アルプス市	32百万円	事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業	51.0% (51.0)	ニスカ(株)部品の組立	
(株)ニスカ興産	山梨県 南巨摩郡増穂町	20百万円	産業用プリンタ・ その他事業	51.0% (51.0)	ニスカ(株)サービス部門 (福利厚生)	
キヤノンファインテック ニスカ(深?)有限公司	中華人民共和国 広東省深?市	11,600千米ドル	事務機事業	90.0% (51.0)	製品及び部品の購入 役員の兼任 2名	(注) 3
THAI NISCA CO., LTD.	AYUTTHAYA THAILAND	182,500千Baht	事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業	51.0% (51.0)	当社グループ製品の製造	(注) 3
NISCA (HK) LIMITED	SHATIN HONG KONG	7,000千香港ドル	事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業	51.0% (51.0)	ニスカ(株)製品の製造	

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機	5,568(38)
産業用プリンタ・その他	1,087(103)
全社(共通)	155(0)
合計	6,810(141)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,516(38)	38.7	14.5	5,521

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社のうち、キヤノンファインテック(株)及びニスカ(株)ならびにTHAI NISCA CO.,LTD.に労働組合が組織されております。名称、組合員数、上部団体の加盟状況は下記のとおりであり、労使関係については安定しております。また、他のグループ会社には労働組合は組織されていません。

労使関係についてはきわめて円満であり、過去において労使紛争はありません。

(平成19年12月31日現在)

社名	組合名称	員数(名)	上部団体
キヤノンファインテック(株)	キヤノンファインテック労働組合	1,390	
ニスカ(株)	ニスカ労働組合	634	
THAI NISCA CO.,LTD.	THAI NISCA LABOR UNION		NAVANAKORN LABOR UNION

(注) THAI NISCA CO.,LTD.の労働組合(THAI NISCA LABOR UNION)は活動を休止しているため、員数の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需と設備投資が堅調に推移し、雇用者所得が穏やかな増加を続けるなかで、個人消費も底固く推移しました。一方、米国のサブプライムローン問題を発端とした欧米の株価下落は、日本の株式市場にも影響し、原油価格をはじめとする資源価格の高騰による影響が顕著に見られ、先行きへの不透明感が残る状況となりました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの高機能化の進展と同時にカラー機へのシフトが進むなか、当社グループの主力製品のモノクロ複合機市場では、低価格化が進み引き続き厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、開發生産系の自主事業会社として躍進するための体制固めを行う年として、その諸施策に取り組み、事業基盤の確立に向けた開発力強化並びに既存事業の構造改革と事業運営の効率化に努めました。

本年8月に経営と開発が一体となって効率的な事業運営を推進するために、埼玉県三郷市に本社部門及び開発部門を集結し、本社開発センターとして稼働を開始しました。これに伴って、従来、茨城事業所と三鷹事業所に分散していた開発部門を一極に集結させるとともに、三鷹事業所を閉鎖いたしました。

また、子会社のニスカ株式会社との開発・生産面での事業領域を明確にし、かつ、中国生産拠点の再編を開始しました。事業再編としては、本年7月に、当社の子会社であったキヤノンファインテック工業発展(深?)有限公司を、ニスカ株式会社の子会社とし、同時に社名をキヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司に変更しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,715億77百万円(前年同期比2.6%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費の削減を徹底したことにより売上高販管費率は対前年同期比0.1%改善されましたが、売上原価率の悪化により、連結営業利益は、105億50百万円(前年同期比8.8%減)となりました。また、連結経常利益については、113億48百万円(前年同期比6.4%減)、連結当期純利益は、57億28百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事務機事業

当事業は、原材料価格の高騰が加速するなか、激化する事務機関連製品の価格競争にもコストダウン活動等で柔軟に対応し、自主事業化の拡大に向け迅速な事業運営と強靱な開発体制を確立するための諸施策に注力いたしました。本社開発センターの稼働により、経営と開発の接近による効率的な事業運営と品質評価整備環境が充実したことで、効果的に信頼性の高い製品開発に取り組めることになりました。主力製品のプリンタは、ますます低価格化が進行するなか、中国生産の拡充と新製品の開発に努めてまいりました。特に、A4サイズモノクロデジタル複合機は、従来の欧州市場とともにロシア市場においても順調に販売実績を伸ばしました。また、同タイプのA3複合機をキヤノン株式会社より中国生産子会社へ生産の委託を受け、事務機本体の売上高の増加に寄与することとなりました。一方、ペーパーハンドリング製品は、ローコスト生産活動を強力に推し進め、自主開発製品であるトップマウント型ステイプルフィニッシャを標準装備することで、スモールオフィス向け製品からPOD市場向け製品までのラインナップを揃えましたが、外販先での内製化の影響等を受け売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、1,396億66百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は118億92百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

産業用プリンタ・その他事業

当事業の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品の開発に努めました。特に大判プリンタにおきましては、iPFシリーズ9機種を順次立ち上げし、好調に売上を伸ばしました。

また、カード・ラベルプリンタは、国内市場においてコストパフォーマンスに優れたモデルとして、堅調に売上は推移し、消耗品ビジネスも順調に推移しました。さらに、多様な産業用印刷に展開することができるプリントモジュールにつきましては、PM-1シリーズの顔料インク対応機に加え、ダイレクトメール市場の光沢紙ハガキ等への需要に対応する染料インク対応機の製品化を実現し、提携先の印刷機に実装され稼働を開始しました。一方、当社の子会社でありますニスカ株式会社の取り扱うデジタルカメラユニット部品は、収益性重視の絞り込みにより売上は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は319億11百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は13億70百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の売上高は、1,426億12百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は、83億29百万円（1.1%増）となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高は、289億65百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は、48億43百万円（19.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益97億87百万円等により、138億54百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が34億13百万円増加いたしました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、事業革新の一環として進めました新本社開発棟建設費など、有形固定資産の取得により92億29百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が1億39百万円増加いたしました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは46億25百万円の黒字となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により19億7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が8億36百万円増加いたしました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は349億53百万円となり、前期末に比べ23億65百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
事務機	142,136	99.5
産業用プリンタ・その他	32,344	99.6
合計	174,480	99.5

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、キヤノン(株)の生産計画及び取引先の販売予測に基づき、当社グループの生産能力を勘案して見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
事務機	139,666	97.2
産業用プリンタ・その他	31,911	98.2
合計	171,577	97.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	112,257	63.7	114,787	66.9

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰等で、先行きは厳しい状況が予想されます。

当社グループの関連市場では、今後も主力である事務機関連製品の低価格化が進行し、ますます厳しい価格競争が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、開發生産系の自主事業会社として飛躍するために、事務機・産業用プリンタの開発力を強化するための諸施策に全力で取り組み、コスト競争力のある新製品の開發生産に努めてまいります。

コスト面では、中国生産の拡充によりローコスト生産体制の基盤を強化するものとし、当社グループの経営資源の有効活用等に積極的に取り組んでまいります。

また、「製品品質の向上」をキーワードに、製品の開発段階から品質向上のための諸施策を積極的に推し進め、海外の生産拠点を含めた品質保証体制強化に全力をあげて取り組んでまいります。

子会社の二スカ株式会社との関係では、製品の開発、海外・国内生産拠点の連携をより強固なものいたします。

当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われま。このような状況の下、本社開発センターを発信基地として開発力の強化と新製品創出のための事業運営の効率化を積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 親会社への依存度について

当社グループは、親会社のキヤノン(株)と、事務機関連事業を水平分業による特定セグメント製品の開発と生産を担当しており、当社製品の大部分はキヤノンブランドとして出荷され、グループの販売会社が全世界に販売しております。当社連結売上高に占めるキヤノン(株)への依存度は66.9%を占めており、キヤノン(株)の営業状況および財政状態の影響を受ける可能性があります。なお、キヤノン(株)との取引条件等の決定方法は、市場価格、数量、原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、価格競争力のある製品を生産するために、海外に生産拠点を有しております。その取引により為替相場の影響を受ける状況にあります。このため、為替相場の影響を軽減するため、先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、それにより全てのリスク排除することは困難であり、為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

(3) 市場の競合について

当社グループの営む事業ドメインは、市場での競争が激しく、その競合会社は電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれます。また、価格競争の激化は市場価格の下落や製品サイクルの短縮化などを加速させ、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で、当社グループは市場ニーズを掴み、原価低減を行うとともに商品開発期間の短縮などに努め、魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、こういった市場動向は当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) OEMビジネスについて

当社グループは、OEMビジネスを営んでおります。顧客企業からの技術、品質、納期に対する予期せぬ要求への対応や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産について

当社グループは、中華人民共和国(中国)及びタイ王国(タイ)に生産拠点を有しております。とりわけ、中国は物量も多く、当社グループの主要な生産拠点であります。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

(6) 製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが完全にリスクを排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等について

地震等の自然災害やコンピュータウイルス、テロといった事態発生に対しては、当社グループによるコントロールが不可能なため、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、更に、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発に当たり、常に独創性・信頼性・収益性を十分検討した上で着手しており、自主事業拡大に向けて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は48億13百万円であり、各事業部門の研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 事務機事業

当事業では、主力製品である多機能プリンタ及びペーパーハンドリング製品の開発および生産活動を行っております。

製品本体のみでなく、周辺機器を含めたトータル製品としての開発を進めてきたことで、より効率的で競争力のある製品開発を可能にしております。

プリンタ部門では、A3サイズモノクロMFPとして弊社初の中速機(30cpm) iR2030、A3原稿対応/A4出力の高速読み取りファクシミリ キヤノファクスL1000の生産を開始し、さらに、より高速で付加価値の高い次世代製品、拡大著しいBRICs等の新興市場向け製品の開発にも着手し、順調に進捗しております。ペーパーハンドリング部門につきましては、前期に発売したオンラインくるみ製本機(パーフェクトバインダーA1)のカラー対応機(パーフェクトバインダーB1)、レーザープリンター用のトップマウント型ステイブルフィニッシャの生産を開始しました。また、原稿送り装置、多機能フィニッシャ等、多種多様なオフィス向け、POD向けの次世代製品の開発に着手しました。

また、当年8月には本社開発センターへの移転を実施し、開発インフラの充実、社内開発リソースの集中を行い、より効率的な開発が可能となりました。更に、ペーパーハンドリング製品の高い開発力を持つ、グループ会社のニスカ㈱との協力関係を一層強固にし、強い開発、高率的な生産を実現しつつあります。

これにより、市場ニーズを満たす高品位な製品をより早く、より確実にリリースできるような事業運営に取り組んでまいります。

当事業の研究開発費は31億45百万円であります。

(2) 産業用プリンタ・その他事業

当事業では、インクジェットプリント技術を核とした産業用各種プリンタ、プリントモジュール、産業用プリントヘッド、及びその消耗品の開発を行っております。インクジェット技術の核となるヘッド・インク・メディア全ての技術を保有していることを強みに、多様化する顧客要望に応えるよう、ヘッドの高速化、インク・メディアのパリエーション開発に取り組んでおります。

今後益々の拡大が期待されるデジタルプリント市場においては、ロール紙対応のプリントモジュールを市場要望に応える為に高速化し、従来機の約2倍の印字速度を実現し、顧客からの要望にこたえるべく、従来の顔料機に加え、速乾性を追及した染料機を商品化致しました。産業用ラベルプリンタにおいては、機械のサービス性向上を目的とした改善を検討し、製品へ盛り込みました。また、OEM供給しているメーリングシステムにおいて、新たに2機種の新ラインナップ追加と、販路拡大のためにローカライズモデル1機種の供給を開始いたしました。

また、光学関係では、オートアイリス(自動光量制御装置)及びシャッタユニットで、主にビデオカメラとデジタルカメラ用途の製品が小型化、低価格化が急速に進むなか、この要求に対応する新小型アクチュエータをシリーズ化する開発を進め、一部は新製品に組み込み、供給を開始しました。また、新規方式による一眼レフカメラの交換レンズ用絞りユニットの開発が終了し、供給を開始し、さらに、オートアイリス及びシャッタユニットに対する市場ニーズは、一層の高画質化に向かっており、この要求に応えるためのキーパーツとして光学フィルタの開発を進めております。

当事業の研究開発費は16億68百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産 (百万円)	119,858	117,650	2,208
純資産 (百万円)	75,454	79,444	3,990
1株当たり純資産額 (円)	1,531.77	1,622.08	90.31
自己資本比率 (%)	54.0	58.2	4.2

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億8百万円減少の1,176億50百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較し27億20百万円減少の804億20百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末と比較し5億12百万円増加の372億30百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が第4四半期の売上高の減少により36億8百万円減少したことによりです。また、固定資産が増加した主な要因は、本社開発センターの取得等により、有形固定資産が8億2百万円増加したことによりです。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ61億98百万円減少の382億6百万円となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高の減少に伴う仕入れの減少により支払手形及び買掛金が34億30百万円減少したことと、本社開発センター建設費の支払により未払金が20億24百万円減少したことによりです。

なお、純資産額は39億90百万円増加の794億44百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	176,147	171,577	4,570	2.6
売上総利益	27,325	25,625	1,700	6.2
営業利益	11,565	10,550	1,015	8.8
経常利益	12,119	11,348	771	6.4
税金等調整前当期純利益	11,375	9,787	1,588	14.0
当期純利益	6,612	5,728	884	13.4

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し45億70百万円減少(前年同期比2.6%減)し1,715億77百万円となりました。

当社主力の事務機製品は、ペーパーハンドリング製品の外販先での内製化の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ2.8%減少し1,396億66百万円となりました。また、産業用プリンタ・その他商品については、当社の子会社でありますニスカ(株)の取り扱うデジタルカメラユニット部品の収益性重視の絞り込みにより売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減少し319億11百万円となりました。

営業利益につきましては、産業用プリンタ・その他商品において売上原価率の改善が見られたものの、ペーパーハンドリング製品の売上数量の減少影響をカバーしきれず売上総利益は17億円減少しました。一方、販売費及び一般管理費は、販売費等の減少により前連結会計年度に比べ6億85百万円減少しました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ8.8%減少し105億50百万円となりました。

経常利益につきましては、受取利息及び配当金が1億85百万円増加したものの、営業利益の減少に伴い前連結会計年度に比べ6.4%減少し113億48百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益の減少及び減損損失9億21百万円の計上等により、前

連結会計年度に比べて14.0%減少し、97億87百万円となりました。この結果、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ8億84百万円減少（前年同期比13.4%減）の57億28百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、事業の拡大、それに伴う生産設備の増強に注力し、また、新規事業への展開に対し積極的な投資を行っております。

事務機事業においては、受託製品から自主開発製品へのシフトを推し進めるために、生産設備の増強並びに生産革新に伴う設備の合理化・省力化及び本社開発棟の投資で55億70百万円の設備投資を実施いたしました。

産業用プリンタ・その他事業においても本社開発棟への投資や生産設備の増強・改善並びにデジタルカメラ用シャッターユニット等の生産設備の合理化等で13億68百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、研究開発及び本社部門に係る設備として1億42百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金により充当しております。

なお、本社開発棟は本年7月に竣工し、本社開発センターとして8月に稼働を開始しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社開発センター (埼玉県三郷市)	事務機 産業用プリンタ・ その他 全社管理業務	研究開発設備 その他設備	7,135	46	446	6,330 (21,659)	13,957	858
茨城工場 (茨城県常総市)	事務機 産業用プリンタ・ その他	生産設備 その他設備	1,940	251	2,309	1,978 (65,536)	6,478	451
三鷹事業所 (東京都三鷹市)			-	-	-	89 (3,682)	89	1
福井事業所 (福井県福井市)	産業用プリンタ・ その他	生産設備 研究開発設備	1,907	450	114	1,150 (80,637)	3,621	135

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
トップ 事務機㈱	本社 (滋賀県 伊香郡 木之本町)	事務機	事務機生産設備・ その他	226	17	5	200 (15,246)	448	24 〔1〕
ニスカ㈱	本社 増穂工場 (山梨県 南巨摩郡 増穂町)・ その他	事務機 産業用プリンタ・ その他	事務機生産設備・ 光学機器生産設備・ 部品加工設備・ その他	1,828	294	413	2,390 (119,794)	4,925	750 〔1〕
㈱ニスカ精 工	本社工場 (山梨県 南アルプス 市)・ その他	事務機 産業用プリンタ・ その他	事務機・プリント 基盤生産設備・そ の他	257	130	4	227 (6,529) 〔1,779〕	618	84 〔23〕

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
キヤノン ファイン テック 工業香港 有限公司	本社 (SHATIN HONG KONG)	事務機	本社事務所	0 〔170〕		51		51	5
キヤノン ファイン テック (蘇州) 事務機 有限公司	本社 (中華人民共和国江 蘇省蘇州市)	事務機	事務機生産設備	13 〔30,782〕	125	1,412		1,550	3,432
キヤノン ファイン テック ニスカ (深?) 有限公司	本社 (中華人民共和国広 東省深?市)	事務機	事務機生産設備	14 〔20,544〕	37	116		167	573
THAI NISCA CO.,LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA THAILAND)	事務機 産業用プリンタ・ その他	事務機・光学機器 生産設備	401	12	35	326 (47,824)	774	408
NISCA (HK) LIMITED	深? 工場 (中華人民共和国広 東省深?市)	事務機 産業用プリンタ・ その他	事務機・光学機器 生産設備	46 〔25,130〕	33	79	- 〔26,400〕	158	9

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地及び建物の一部は賃借中のものであり、面積を〔 〕で表示しております。年間賃借料は417百万円であります。
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)	摘要
本社開発センター (茨城県常総市)	事務機 産業用プリンタ・その他 全社管理業務	事務用コンピュータ	30	リース
		技術用コンピュータ CAD/CAMシステム	68	リース

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)	摘要
ニスカ(株)	本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡増穂町)	事務機 産業用プリンタ・その他	コンピュータ及び その周辺機器	3	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 生産能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社開発センター（埼玉県三郷市）	事務機	金型	2,118		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニスカ(株)	本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡増穂町)	事務機	金型	707		自己資金	平成20年 1月	平成20年 11月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キャノンファインテックニスカ(深?)有限公司	本社工場 (中華人民共和国広東省深?市)	事務機	建物	1,377	380	自己資金	平成19年 11月	平成20年 10月	
			生産設備	447		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定年月	売却による減少能力
提出会社	三鷹事業所（東京都三鷹市）		土地	89	平成20年6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,383,732	42,383,732	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式
計	42,383,732	42,383,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日(注1)	16,615,702	42,383,732		3,451	9,609	13,909
平成16年10月1日(注2)		42,383,732		3,451	132	14,041

(注) 1 コピア株式会社との合併(合併比率0.41)に伴うものであります。

2 キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社との会社分割による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	32	109	124	4	4,943	5,256	
所有株式数 (単元)		53,691	2,969	259,379	45,822	35	60,855	422,751	108,632
所有株式数 の割合(%)		12.7	0.7	61.4	10.8	0.0	14.4	100.0	

(注) 1 自己株式155,855株は「個人その他」に1,558単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3丁目30-2	24,496	57.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,223	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	752	1.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	667	1.57
キャノンファインテック社員持株会	埼玉県三郷市谷口717	499	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	481	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	373	0.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	364	0.85
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカ운ト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	355	0.83
アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカ운ト ディーユービー ノン レジデント ドメスティック(常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	304	0.71
計		29,518	69.64

(注) 1 上の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,223千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 752千株

- 2 大株主は、平成19年12月31日現在のものです。なお、フィデリティ投信株式会社から平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書及びパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年4月10日付で提出された大量保有報告書は、平成19年12月31日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー	1,835	4.33
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	19	0.05
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	810	1.91
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 フリーモント・ストリート45	46	0.11
パークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス 1	23	0.05
パークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース ・コロネード5	98	0.23
計		2,834	6.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,800		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,119,300	421,193	同上
単元未満株式	普通株式 108,632		同上
発行済株式総数	42,383,732		
総株主の議決権		421,193	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,330株(議決権33個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンファインテック(株)	茨城県常総市坂手町 5540 11	155,800		155,800	0.37
計		155,800		155,800	0.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,495	7
当期間における取得自己株式	82	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の処分)	1,056	2	260	0
保有自己株式数	155,855		155,677	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持継続することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、会社法第459条第1項に基づく配当を行うことができる旨を定めております。

平成19年12月期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、中間期の配当につきましては、1株当たり15円、期末配当につきましても1株当たり15円とさせていただきました。

また、内部留保金につきましては収益力、競争力の強化ならびに新規事業への取組みを目的とし、主に研究開発及び生産設備に充当していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)当事業年度を基準日とする会社法第453条に規定する剰余金の配当

株主総会又は取締役会の決議の年月日	配当の総額	1株当たりの配当額
平成19年7月24日 取締役会	633百万円	15円
平成20年3月26日 株主総会	633百万円	15円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,480	2,190	2,685	2,805	2,530
最低(円)	661	1,313	1,751	1,715	1,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,180	2,035	2,035	2,010	1,948	1,778
最低(円)	1,952	1,654	1,810	1,725	1,480	1,515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		相馬 郁夫	昭和21年 8月4日	昭和45年4月 キヤノン(株)入社 平成5年1月 同社映像事務機事業統括センター所 長 平成6年1月 同社映像事務機品質保証センター所 長 平成8年1月 同社映像事務機オフィス事業部長 平成9年1月 同社映像事務機第一事業部長 平成11年3月 同社取締役 平成11年4月 同社映像事務機事業本部長 平成15年3月 同社常務取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長(現在)	平成21年 3月	6,546
専務取締役	企画・経理担当	井上 裕司	昭和23年 7月5日	昭和46年4月 キヤノン(株)入社 平成9年7月 同社経理本部経理部長 平成12年1月 同社経理本部財務部長 平成14年1月 同社周辺機器事業本部長室担当部長 平成15年11月 当社入社経理部担当部長 平成16年2月 当社経理部長 平成16年3月 当社取締役 平成17年3月 当社常務取締役 平成17年7月 当社経営企画部長 平成18年1月 当社コスト管理本部長 平成19年1月 当社管理本部長 平成19年3月 キヤノンファインテック工業香港有 限公司董事長(現在) 当社専務取締役(現在) <他の法人等の代表状況> キヤノンファインテック工業香港有 限公司董事長(現在)	平成21年 3月	2,400
常務取締役	人財開発推進セン ター所長	杉谷 博志	昭和23年 3月12日	昭和41年3月 キヤノン(株)入社 平成4年1月 同社B事業推進本部B第九設計部長 平成9年1月 同社B化成品事業部副事業部長 平成11年7月 当社入社社長付チーフ 平成12年4月 当社執行役員 平成13年4月 当社新規事業推進センター所長 平成15年1月 当社理事 平成16年3月 当社POD開発センター所長 平成16年7月 当社取締役 平成17年3月 当社POD事業部長 平成18年1月 当社常務取締役(現在) 平成18年1月 当社I Jデバイス開発生産センター 所長 平成19年1月 当社新規技術開発センター所長 平成20年1月 当社人財開発推進センター所長(現 在)	平成21年 3月	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	化成品事業部長	倉地 久	昭和22年 4月8日	昭和48年4月 キヤノン(株)入社 平成7年1月 同社化成品事業本部化成管理部長 平成9年8月 キヤノンヨーロッパN.V. 出向 平成12年3月 キヤノン(株)化成品事業本部化成成品事業企画部長 平成15年7月 当社入社経営企画部長 平成16年1月 当社化成品事業部副事業部長 平成16年3月 当社理事 平成16年7月 当社化成品事業部長(現在) 平成17年3月 当社取締役 平成19年3月 当社常務取締役(現在)	平成21年 3月	1,700
取締役	品質本部長	金光 伸二	昭和29年 4月8日	昭和55年4月 キヤノン(株)入社 平成8年1月 同社B製品事業本部B第六設計部副部長 平成8年8月 キヤノンビジネスマシーンズInc. 出向 平成13年2月 キヤノン(株)B商品企画センター副所長 平成13年4月 コピア(株)入社事務機開発センター所長 平成15年1月 当社理事 平成16年3月 当社プリンタ事業部副事業部長 平成17年1月 当社プリンタ事業部長 平成18年1月 当社品質本部長(現在)	平成21年 3月	1,900
取締役		佐野 正和	昭和26年 2月22日	昭和49年4月 キヤノン(株)入社 平成9年7月 当社入社総務部長 平成13年3月 当社執行役員 平成15年1月 当社理事 平成17年3月 当社人事部長 平成17年3月 当社取締役(現在) 平成19年1月 トップ事務機(株)代表取締役社長(現在) <他の法人等の代表状況> トップ事務機(株)代表取締役社長	平成21年 3月	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産担当 産業機器事業部長 茨城工場長	坂井 敏久	昭和25年 1月9日	昭和48年11月 キヤノン販売(株)入社 平成7年1月 キヤノン(株)品質本部映像事務機品質 評価部長 平成11年4月 同社映像事務機事業本部映像事務機 品質保証センター所長 平成15年4月 同社映像事務機事業本部映像事務機 サプライ事業部長 平成16年4月 同社映像事務機事業本部映像事務機 ビジネスサポート事業部長 平成17年4月 当社入社理事 当社品質保証部長 平成17年7月 当社品質本部長 平成18年1月 当社産業機器事業部長(現在) 平成18年3月 当社取締役(現在) 平成20年1月 当社茨城工場長(現在)	平成21年 3月	2,400
取締役		両角 和明	昭和29年 3月6日	昭和54年1月 キヤノン(株)入社 平成14年8月 同社生産本部生産企画センター生産 構造企画部長 平成15年7月 当社入社生産本部副本部長 平成17年2月 当社生産本部長 平成17年3月 当社理事 平成18年3月 当社取締役(現在) 平成19年1月 当社茨城工場長 平成20年1月 当社事務機事業部副事業部長 キヤノンファインテック(蘇州)事務 機有限公司董事長兼総経理(現在) <他の法人等の代表状況>キヤノン ファインテック(蘇州)事務機有限公 司董事長兼総経理	平成21年 3月	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事務機事業部長	上田 典由	昭和31年 7月11日	昭和54年4月 平成10年1月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年3月 キヤノン(株)入社 同社映像事務機事業本部映像事務機 16設計部長 同社映像事務機事業本部映像事務機 デバイス開発センター副所長 同社映像事務機事業本部映像事務機 デバイス第一開発センター所長 当社入社理事 当社PHD事業部長 当社事務機事業部長(現在) 当社取締役(現在)	平成21年 3月	1,400
取締役		矢野 真一	昭和28年 10月14日	昭和53年3月 平成15年1月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年3月 平成19年7月 コピヤ(株)入社 コピヤ工業発展(深?)有限公司総経 理 当社理事 キヤノンファインテック工業発展(深 ?)有限公司董事長兼総経 理 キヤノンファインテック工業香港有 限公司総経理(現在) 当社取締役(現在) キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司董事長(現在) <他の法人等の代表状況> キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司董事長 キヤノンファインテック工業香港有 限公司総経理	平成21年 3月	4,724
取締役	総務本部長	白井 登志雄	昭和29年 10月22日	昭和53年3月 平成11年10月 平成15年1月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年1月 コピヤ(株)入社 同社総務本部総務部長 当社総務部長(現在) 当社理事 当社管理本部副本部長 当社取締役(現在) 当社総務本部長(現在)	平成21年 3月	1,900
取締役	事務機事業部 副事業部長	飛鳥井 治	昭和24年 3月14日	昭和47年4月 平成8年1月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年1月 キヤノン(株)入社 同社映像事務機アジア・オセアニア エリア部長 同社映像事務機生産統括センター所 長 同社映像事務機ビジネスサポート事 業部長 当社入社社長付上席(現在) 当社事務機事業部副事業部長(現在)	平成21年 3月	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山本 耕造	昭和23年 4月24日	昭和46年4月 平成3年1月 平成7年1月 平成8年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月	キヤノン販売㈱入社 同社事務機販売推進部長 同社映像事務機北海道営業本部副本部長 キヤノンヨーロッパN.V.出向 当社入社経営企画部長 当社POD事業部副事業部長 当社取締役 当社業務監査担当 当社常勤監査役(現在)	平成22年 3月	3,800
常勤監査役		豊野 勉	昭和24年 12月15日	昭和48年4月 平成3年1月 平成8年1月 平成11年1月 平成11年10月 平成13年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年3月	キヤノン(株)入社 同社複写機事業本部複写機第四設計部長 コピー(株)入社複写機開発センター副 所長 同社複写機開発センター所長 同社商品開発本部副本部長 同社品質保証本部副本部長 同社品質保証本部長 当社品質保証本部長 当社理事 当社化成品事業部副事業部長 当社社長付上席 当社常勤監査役(現在)	平成22年 3月	1,400
監査役		山崎 啓二郎	昭和23年 10月14日	昭和46年4月 平成11年4月 平成12年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年3月	キヤノン(株)入社 同社人事部長 同社人事本部副本部長 同社取締役(現在) 同社情報通信システム本部長 同社人事本部長 同社総務本部長(現在) 当社監査役(現在)	平成22年 3月	1,000
監査役		穴倉 實	昭和28年 9月13日	昭和51年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成19年3月	第一生命保険相互会社入社 同社首都圏財務部長 同社融資部長 同社総合審査部長 キヤノン(株)監査役(現在) キヤノンマーケティングジャパン(株) 監査役(現在) 当社監査役(現在)	平成22年 3月	
計							38,870

- (注) 1 監査役の山崎啓二郎及び穴倉實の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は平成21年3月開催予定の、監査役の任期は平成22年3月開催予定の、それぞれの定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

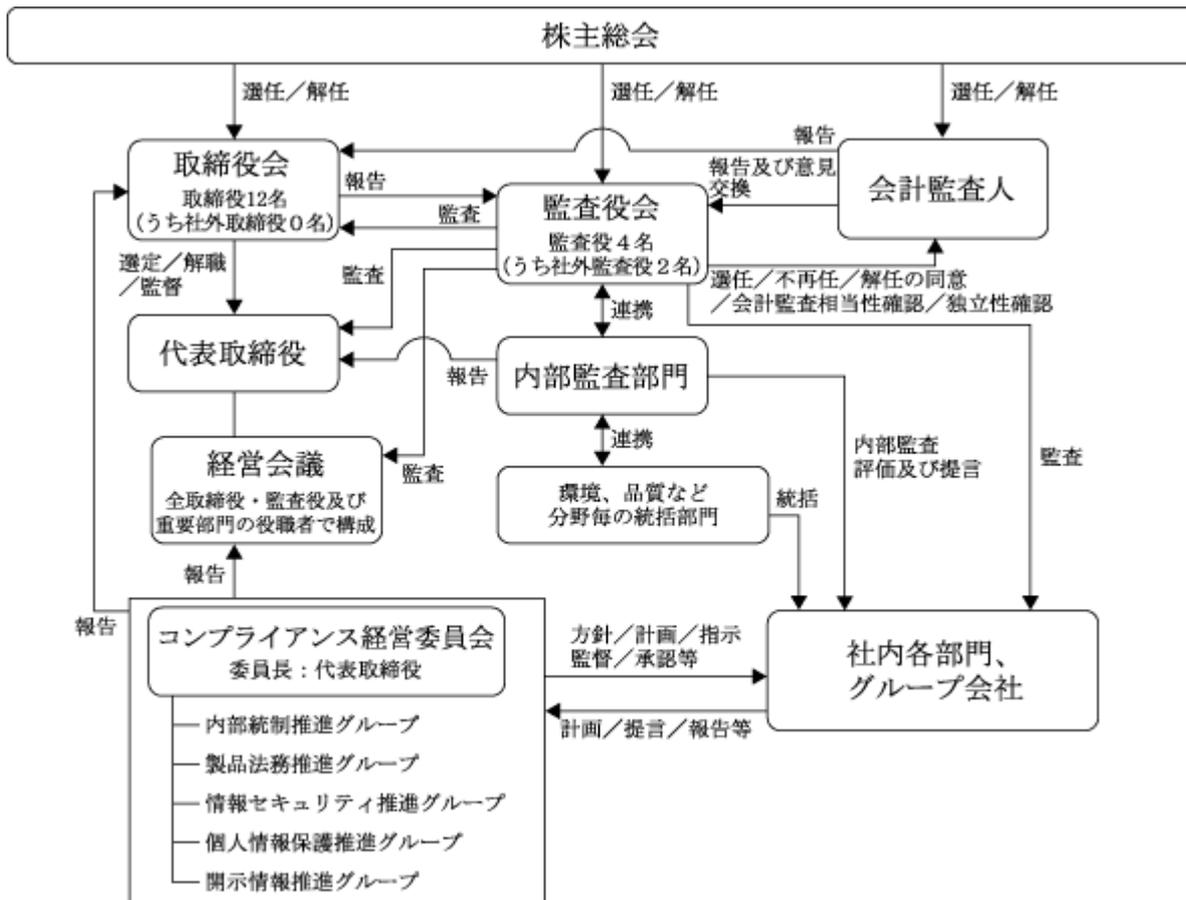
当社グループは、継続的に企業価値を向上させていくために、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度に加え、コンプライアンス経営委員会の設置等、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、提出日現在下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成17年に社長を委員長とするコンプライアンス経営委員会を設立し、その活動を積極的に展開しております。その内容としては、投資者に適正な企業情報を開示し、ディスクロージャーの信頼性を確保すること等を目的に、毎年、内部統制の仕組みを見直し、自己評価を実施するとともに、外部監査人による内部統制監査も受け、また、内部統制の文書化を進めるなど、内部統制の整備・充実に努めております。

当社の取締役は連帯して、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。現在、重要案件については、原則として全役員が参加する取締役会や経営会議で、活発に議論された後に決定しております。また、関連法規や社内規程の遵守を目的として、内部監査部門であるコンプライアンス監理室を12名で構成し、監査を行っております。更に、社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧や業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

このような取り組みを通じて、当社は、リスクに敏感な隙のない企業経営の実践を目的に活動を行い、コーポレート・ガバナンス体制を引き続き強化してまいります。

なお、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・キャノングループの普遍的行動規範である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき、取締役及び使用人が業務の執行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
 - ・内部監査部門であるコンプライアンス監理室を社長直轄の部門として設置し、コンプライアンス監理室を中心に、遵法、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。
 - ・社長を委員長とするコンプライアンス経営委員会を設置し、同委員会の下、内部統制推進グループ、製品法務推進グループ、情報セキュリティ推進グループ、個人情報保護推進グループ、開示情報推進グループの5つのグループが各種遵法活動を推進しております。
 - ・反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
 - ・ホットライン制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図っております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記載または記録し、保存及び管理しております。また、取締役、監査役及びコンプライアンス監理室はいつでもこれらを閲覧できる体制をとっております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・経営会議のほか、コンプライアンス経営委員会などの各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図っております。
 - ・財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとしております。
 - ・品質、環境、情報、輸出管理など多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定しております。
 - ・コンプライアンス監理室による各種監査を実施するとともに、ホットライン制度を推進し、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 中期経営計画の設定により経営方針を明確化し、社内各部門に周知徹底しております。また、年間、半期、四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保しております。
 - ・ 業務執行に関する各部門の権限と責任を明確にするため、職務権限を定めた社内規程等(職務権限規程等)を制定しております。
 - ・ 全役員及び重要部門の役職者で構成される経営会議を毎月開催し、経営方針の確認を行うほか経営に関する重要事項を議論・検討しております。
5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 「キャノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有しております。
 - ・ 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。
 - ・ 子会社に対して取締役及び/又は監査役を派遣するとともに、当社グループを管理する規程を制定することにより、適正かつ効率的なグループ経営を図っております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名しております。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けております。
 - ・ この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ております。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるときは、直ちに監査役に報告する体制をとっております。
 - ・ 監査役は、重要会議に出席することにより、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握しております。
 - ・ 監査役が使用人から報告を受けることができるようホットライン制度を導入しております。
 - ・ 監査役は、会計監査人から定期報告を受けております。
 - ・ 監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、全従業員に対して、平成19年4月と10月にコンプライアンス週間を設定し、この期間中に、当社のコンプライアンスに関する基本的な考え方や企業経営に与える影響について具体例を挙げて、コンプライアンス意識の強化に努めました。平成19年10月にはコンプライアンスサイト（社内向けホームページ）を立ち上げ社員への公開を開始しました。このサイトでは月毎にテーマを決め、コンプライアンスに関する事件や事故を取り上げることで、コンプライアンス意識の向上を図っております。

また、コンプライアンス経営委員会では、開示情報推進グループ、個人情報保護グループ、内部統制推進グループ、製品法務推進グループ、情報セキュリティ推進グループの5つのグループが不祥事や問題等のリスクを未然に防ぐための活動を積極的に展開いたしました。

さらに、当社では、不正行為や企業業績に悪影響を及ぼす事実等についての情報を早期に収集し適切に対応することを目的に内部通報制度を設置しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種のリスクにつきましては、当社は激しく変化する事業環境のなかで、企業価値の向上を図るために、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。

企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析、検討を行っております。重要案件については、経営会議等で十分な審議を行った後に取締役会で決定し、その後も状況の変化等を確認しております。品質問題、災害など事業遂行に関するリスクについては、対象となるリスクの類型毎に担当の取締役の下に専門部門を設置し、日常的なリスク管理を実施しております。

一方、全従業員に対しては、法律及び会社ルールの遵守を求めた「キャノングループ行動規範」を配布しております。また、「インサイダー取引防止に関する規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。今後その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めてまいります。

(5) 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人を会計監査人に選任しております。会計監査人は、監査役に監査報告を行い、監査役と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。なお、当社の会計業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 中島 康晴	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 金子 秀嗣	新日本監査法人

注：継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補その他12名であります。

(7) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に対する報酬	232百万円
監査役に対する報酬	47百万円
合計	279百万円

上記には次のものが含まれております。

役員賞与引当金繰入額 25百万円 (取締役 25百万円、監査役 なし)

役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 (取締役 33百万円、監査役 5百万円)

(8) 監査報酬の内容

当期における当社の監査報酬額は次のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

- ・事項 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。
- ・その理由 機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会決議による剰余金の処分を可能としております。

(12) 株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

- ・事項 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ・その理由 株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		32,593		26,902	
2 受取手形及び売掛金		39,087		35,479	
3 有価証券		142		8,122	
4 たな卸資産		7,977		7,183	
5 繰延税金資産		565		624	
6 その他		2,875		2,191	
貸倒引当金		99		81	
流動資産合計		83,140	69.4	80,420	68.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		19,247		25,893	
減価償却累計額		12,041	7,206	12,118	13,775
(2) 機械装置及び運搬具		9,664		5,914	
減価償却累計額		6,901	2,763	4,325	1,589
(3) 工具器具及び備品		40,049		40,292	
減価償却累計額		34,953	5,096	35,285	5,007
(4) 土地			12,666		12,694
(5) 建設仮勘定			5,052		520
有形固定資産合計		32,783	27.3	33,585	28.5
2 無形固定資産					
(1) のれん	2		171		115
(2) その他			307		409
無形固定資産合計			478		524
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,260		1,848
(2) 長期貸付金			1		1
(3) 長期前払費用			20		12
(4) 繰延税金資産			615		581
(5) その他			805		899
貸倒引当金			244		220
投資その他の資産合計			3,457		3,121
固定資産合計			36,718		37,230
資産合計			119,858		117,650
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	26,650		23,220	
2		未払金	6,973		4,949	
3		未払費用	1,747		2,293	
4		未払法人税等	1,432		1,055	
5		賞与引当金	442		447	
6		役員賞与引当金	39		42	
7		製品保証等引当金	154		76	
8		設備支払手形	818		164	
9		その他	854		910	
		流動負債合計	39,109	32.6	33,156	28.2
固定負債						
1		繰延税金負債	1,827		2,082	
2		退職給付引当金	3,245		2,703	
3		役員退職慰労引当金	223		265	
		固定負債合計	5,295	4.4	5,050	4.3
		負債合計	44,404	37.0	38,206	32.5
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	3,451	2.9	3,451	2.9
2		資本剰余金	14,057	11.7	14,057	11.9
3		利益剰余金	46,442	38.8	50,692	43.1
4		自己株式	241	0.2	246	0.2
		株主資本合計	63,709	53.2	67,954	57.7
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	522	0.4	393	0.4
2		為替換算調整勘定	456	0.4	150	0.1
		評価・換算差額等合計	978	0.8	543	0.5
		少数株主持分	10,767	9.0	10,947	9.3
		純資産合計	75,454	63.0	79,444	67.5
		負債・純資産合計	119,858	100.0	117,650	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			176,147	100.0	171,577	100.0	
売上原価			148,822	84.5	145,952	85.1	
売上総利益			27,325	15.5	25,625	14.9	
販売費及び一般管理費	1.2		15,760	8.9	15,075	8.8	
営業利益			11,565	6.6	10,550	6.1	
営業外収益							
1 受取利息		412			592		
2 受取配当金		20			25		
3 賃貸料収入		53			92		
4 為替差益					29		
5 負ののれん償却額		87			87		
6 その他		279	851	0.5	189	1,014	0.6
営業外費用							
1 たな卸資産廃却損		168			91		
2 たな卸資産評価損		27					
3 為替差損		62					
4 貸与資産減価償却費					21		
5 輸入諸費用					57		
6 その他		40	297	0.2	47	216	0.1
経常利益			12,119	6.9		11,348	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	83			101		
2 貸倒引当金戻入益		0			14		
3 会員権売却益					4		
4 投資有価証券売却益		112			13		
5 適格年金制度廃止差益		253					
6 収用に伴う移転補償金		28					
7 その他		0	476	0.3		132	0.1
特別損失							
1 固定資産廃却損	4	220			242		
2 固定資産売却損	5	3			4		
3 会員権売却損		1					
4 会員権評価損		1					
5 減損損失	7	227			921		
6 拠点再編費用	6	768	1,220	0.7	526	1,693	1.0
税金等調整前当期純利益			11,375	6.5		9,787	5.7
法人税、住民税 及び事業税		3,041			3,046		
法人税等調整額		850	3,891	2.2	390	3,436	2.0
少数株主利益			872	0.5		623	0.4
当期純利益			6,612	3.8		5,728	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	3,451	14,056	40,709	232	57,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			845		845
当期純利益			6,612		6,612
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		1		1	2
役員賞与の支払			34		34
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	5,733	9	5,725
平成18年12月31日残高(百万円)	3,451	14,057	46,442	241	63,709

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	604	146	750	10,017	68,751
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					845
当期純利益					6,612
自己株式の取得					10
自己株式の処分					2
役員賞与の支払					34
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	82	310	228	750	978
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	82	310	228	750	6,703
平成18年12月31日残高(百万円)	522	456	978	10,767	75,454

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	3,451	14,057	46,442	241	63,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,478		1,478
当期純利益			5,728		5,728
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	4,250	5	4,245
平成19年12月31日残高(百万円)	3,451	14,057	50,692	246	67,954

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	522	456	978	10,767	75,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,478
当期純利益					5,728
自己株式の取得					7
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	129	306	435	180	255
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	129	306	435	180	3,990
平成19年12月31日残高(百万円)	393	150	543	10,947	79,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,375	9,787
2 減価償却費		4,762	4,510
3 減損損失		227	877
4 のれん償却額		56	56
5 貸倒引当金の増減額		237	16
6 賞与引当金の増加額		39	8
7 役員賞与引当金の増加額		39	3
8 製品保証等引当金の増減額		146	78
9 退職給付引当金の減少額		792	542
10 役員退職慰労引当金の増減額		110	41
11 受取利息及び受取配当金		432	617
12 固定資産売却益		83	101
13 固定資産売却損		223	246
14 拠点再編費用		768	247
15 投資有価証券売却益		112	13
16 会員権売却益			4
17 会員権売却及び評価損		2	
18 その他損益		0	0
19 売上債権の増減額		2,966	3,343
20 たな卸資産の減少額		2,304	700
21 未収入金の減少額		1,219	164
22 仕入債務の減少額		4,678	3,007
23 未払金の増加額		120	67
24 未払費用の増加額		501	614

25 未払消費税等の増減額		7	42
26 役員賞与の支払額		54	
27 その他		125	72
小計		12,659	16,399
28 利息及び配当金の受取額		429	613
29 法人税等の支払額		2,647	3,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,441	13,854

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		75	20
2 定期預金の払戻による収入		160	75
3 有価証券の取得による支出		71	51
4 有価証券の売却による収入		71	71
5 投資有価証券の取得による支出		11	9
6 投資有価証券の売却による収入		114	114
7 有形固定資産の取得による支出		10,123	9,318
8 有形固定資産の売却による収入		929	125
9 無形固定資産の取得による支出		91	220
10 会員権売却による収入			4
11 貸付金の実行による支出		14	15
12 貸付金の回収による収入		13	15
13 その他		8	
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,090	9,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		10	7
2 自己株式の売却による収入		2	2
3 親会社による配当金支払額		845	1,478
4 少数株主への配当金支払額		218	424
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,071	1,907
現金及び現金同等物に係る換算差額		250	353
現金及び現金同等物の増減額		530	2,365
現金及び現金同等物の期首残高		32,058	32,588
現金及び現金同等物の期末残高		32,588	34,953

--	--	--	--

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。 キヤノンファインテック工業発展(深?)有限公司、キヤノンファインテック工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、テック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、産、キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA (HK) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。 キヤノキヤノンファインテック工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、産、キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA (HK) LIMITED (注)キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司は、平成19年7月1日付でキヤノンファインテック工業発展(深?)有限公司から商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 ...時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価 基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社 a 製品・仕掛品...総平均法による原価法 b 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 ...時価のあるもの 同左 ...時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 たな卸資産 親会社 a 製品・仕掛品...同左 b 貯蔵品.....同左</p>

子会社

主として先入先出法による原価法又は低価法

子会社

同左

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...主として定率法</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によって取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年</p> <p>無形固定資産...主として定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...主として定率法</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によって取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社において、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ151百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に際してあります。</p> <p>無形固定資産...定額法 社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、39百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社は、平成18年 4月 1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当連結会計年度において特別利益として253百万円計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
---	---

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,687百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて無形固定資産に区分掲記しておりました「連結調整勘定」表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関するQ&A」及び「その他」に含まれておりました「営業権」は合算の実務指針(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会報告第14号)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に含まれている「製品保証等引当金」は9百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は89百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて無形固定資産に区分掲記しておりました「連結調整勘定」表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関するQ&A」及び「その他」に含まれておりました「営業権」は合算の実務指針(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会報告第14号)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に含まれている「製品保証等引当金」は9百万円であります。 2 前連結会計年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しA(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会報告第14号)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に含まれている「製品保証等引当金」は9百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は89百万円であります。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、15,000百万円であります。当連結会計年度の譲渡性預金は、8,000百万円です。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」の中に含まれておりました営業権の償却費は合算し、「のれん償却額」として表示しております。
- 2 前連結会計年度まで「未払金の増減額」に含めて表示しておりました「製品保証等引当金の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」に含まれている「製品保証等引当金の増加額」は9百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものはありません。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものはありません。	
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 の金額は次のとおりであります。		2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 の金額は次のとおりであります。	
のれん	417百万円	のれん	299百万円
負ののれん	246百万円	負ののれん	184百万円
差引	171百万円	差引	115百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。
給与手当及び賞与 3,044百万円	給与手当及び賞与 3,320百万円
賞与引当金繰入額 97百万円	賞与引当金繰入額 111百万円
退職給付費用 25百万円	退職給付費用 16百万円
役員退職慰労引当金繰入額 62百万円	役員退職慰労引当金繰入額 64百万円
役員賞与引当金繰入額 39百万円	役員賞与引当金繰入額 42百万円
貸倒引当金繰入額 236百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
製品保証引当金繰入額 154百万円	製品保証引当金繰入額 171百万円
研究開発費 5,235百万円	研究開発費 4,813百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は5,235百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,813百万円であります。
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地 82百万円	機械装置及び運搬具 101百万円
機械装置及び運搬具 1百万円	工具器具及び備品 0百万円
工具器具及び備品 0百万円	計 101百万円
計 83百万円	
4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 19百万円	建物及び構築物 19百万円
機械装置及び運搬具 54百万円	機械装置及び運搬具 79百万円
工具器具及び備品 148百万円	工具器具及び備品 143百万円
計 220百万円	無形固定資産 1百万円
	計 242百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 1百万円
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
工具器具及び備品 1百万円	計 4百万円
計 3百万円	

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)										
<p>6 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。 当社の甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失当社の三鷹事業所を閉鎖したことによる建物廃却及び付帯748百万円、売却損 7 百万円、建物廃却及び付帯費用13百万費用315百万円、本社開発センター移転関連費用126百万円、茨城工場再編費用85百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループでは、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施してはいましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込みもないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="192 842 728 986"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨県笛吹市</td> <td rowspan="2">産業用機器設備等</td> <td>土地</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>337百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県笛吹市	産業用機器設備等	土地	411百万円	建物及び構築物	337百万円	<p>6 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。</p>
場所	用途	種類	減損損失								
山梨県笛吹市	産業用機器設備等	土地	411百万円								
		建物及び構築物	337百万円								
前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)										

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

一部の連結子会社で保有しているオプト事業用資産は、売当社グループでは、管理会計上の区分(事業部単位)をグループの可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将ルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	機械装置及び運搬具	1百万円
		工具器具及び備品	40百万円
AYUTTHAYA THAILAND	オプト製品生産設備等	建物及び構築物	27百万円
		機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	50百万円 110百万円

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社の福井事業所において生産しておりましたインクジェットプリンタ用フォト光沢紙ならびにジアゾ光沢紙につきまして、事業採算性の観点や市場での競争力低下等の理由により撤退いたしました。撤退により今後使用見込みのない生産設備の帳簿価額について、回収見込みがないため備忘価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

また一部の連結子会社で保有しているオプト事業用資産は、売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また一部の連結子会社で保有しているオプト事業用資産は、売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
福井県福井市	メディア製品生産設備等	建物及び構築物	16百万円
		機械装置及び運搬具	847百万円
		工具器具及び備品	2百万円
山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	工具器具及び備品	8百万円
AYUTTHAYA THAILAND	オプト製品生産設備等	建物及び構築物	2百万円
		機械装置及び運搬具	17百万円
		工具器具及び備品	29百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,383,732			42,383,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,716	4,387	687	153,416

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,387株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 687株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	422	10	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年7月25日 取締役会	普通株式	422	10	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	845	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,383,732			42,383,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,416	3,495	1,056	155,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,495株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,056株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	845	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	633	15	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	633	15	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
---	---

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係	
現金及び預金勘定	32,593百万円	現金及び預金勘定	26,902百万円
有価証券勘定	142百万円	有価証券勘定	8,122百万円
計	32,735百万円	計	35,024百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	147百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	71百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,588百万円	現金及び現金同等物の期末残高	34,953百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	工具器具 及び備品 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)												
取得価額 相当額	698	268	966	取得価額 相当額	286	69	355												
減価償却 累計額 相当額	609	235	844	減価償却 累計額 相当額	117	52	169												
期末残高 相当額	89	33	122	期末残高 相当額	169	17	186												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135百万円</td> </tr> </table>				1年以内	93百万円	1年超	42百万円	合計	135百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188百万円</td> </tr> </table>				1年以内	76百万円	1年超	112百万円	合計	188百万円
1年以内	93百万円																		
1年超	42百万円																		
合計	135百万円																		
1年以内	76百万円																		
1年超	112百万円																		
合計	188百万円																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	192百万円	減価償却費相当額	159百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	112百万円				
支払リース料	192百万円																		
減価償却費相当額	159百万円																		
支払リース料	124百万円																		
減価償却費相当額	112百万円																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	816	2,086	1,270
(2) その他	50	68	18
小計	866	2,154	1,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	29	27	2
(2) 債券			
国債	50	49	1
社債	30	30	0
小計	109	106	3
合計	975	2260	1285

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
114	112	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
割引商工債券	51
小計	51
その他有価証券	
公社債投信	71
割引商工債券	20
小計	91
合計	142

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債		50
社債		30
その他	71	
合計	71	80

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	822	1,791	969
(2) その他	19	20	1
小計	841	1,811	970
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	29	25	4
(2) その他	15	12	3
小計	44	37	7
合計	885	1,848	963

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
20	13	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
公社債投信	71
割引商工債券	51
合計	122

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債		
社債		
その他	51	
合計	51	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 当社グループでは、当社及びニスカ㈱のみデリバティブ取引を行っており、他のグループ会社では全く利用していません。 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減し、経営の安定を図ることを目的として、包括的な為替予約取引を行っております。 為替予約金額は、基本的に輸出入金額の範囲内とし、同一取引先に輸出入取引を有する場合には、輸出入差額の範囲内としております。なお、投機を意図した先物為替予約は一切行っておりません。 また、ニスカ㈱では、外貨建貸付金に対して、外貨金額に対する外国為替相場の変動を軽減するために通貨金利スワップを行い、円貨固定の貸付金元金と受取利息を得ております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及びニスカ㈱が利用している為替予約取引及び通貨金利スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社及びニスカ㈱のデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは基本的にないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社が為替予約取引については、社内管理基準に従い担当部門がその実行にあたり、担当役員の決裁後、予約の締結を行い、毎月、予約状況を社長に報告しております。 また、ニスカ㈱の通貨金利スワップ取引については、財務統括役員の決裁にもとづき管理部がその実行にあっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

通貨関連

区分	種類	契約金額 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	934	()	967	33
	買建 米ドル	1,319	()	1,331	12
	通貨金利スワップ取引 支払ドル固定 受取円固定	7 (68千ドル)	()	0	0
合計			()		21

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。
2. 通貨金利スワップ取引は、取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

通貨関連

区分	種類	契約金額 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	696		704	8
	売建 米ドル	2,054	()	2,070	16
	買建 米ドル		()		
	合計		()		8

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社では適格退職年金制度について、当連結会計年度において廃止しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在)

退職給付債務	7,948百万円
年金資産	8,435百万円
未積立退職給付債務 (+)	487百万円
会計基準変更時差異の未処理額	百万円
未認識数理計算上の差異	686百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,046百万円
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	3,245百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金 (-)	3,245百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

勤務費用	429百万円
利息費用	198百万円
期待運用収益	232百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円
過去勤務債務の費用処理額	351百万円
臨時に支払った特別退職金	9百万円
退職給付費用 (+ + + + +)	43百万円
確定拠出年金への掛金支払額	92百万円
適格年金制度廃止に伴う特別利益	253百万円
計 (+ +)	118百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	親会社	2.5%
	子会社 主として	2.0%
期待運用収益率	親会社	3.0%
	子会社 主として	1.1%
過去勤務債務の処理年数	親会社	10年
	子会社	14年
数理計算上の差異の処理年数	親会社	10年
	子会社	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)

退職給付債務	8,349百万円
年金資産	8,639百万円
未積立退職給付債務 (+)	290百万円
会計基準変更時差異の未処理額	百万円
未認識数理計算上の差異	322百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,671百万円
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,703百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金 (-)	2,703百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

勤務費用	400百万円
利息費用	193百万円
期待運用収益	253百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	30百万円
過去勤務債務の費用処理額	375百万円
臨時に支払った特別退職金	74百万円
退職給付費用 (+ + + + +)	9百万円
確定拠出年金への掛金支払額	95百万円
計 (+)	104百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	親会社	2.5%
	子会社 主として	2.0%
期待運用収益率	親会社	3.0%
過去勤務債務の処理年数	親会社	10年
	子会社	14年
数理計算上の差異の処理年数	親会社	10年
	子会社	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳					
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
ゴルフ会員権評価損	54百万円	ゴルフ会員権評価損	42百万円		
投資有価証券評価損	39百万円	投資有価証券評価損	54百万円		
賞与引当金損金算入限度超過額	146百万円	賞与引当金	145百万円		
少額減価償却資産損金算入限度超過額	40百万円	少額減価償却資産	34百万円		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,275百万円	退職給付引当金	1,061百万円		
減価償却費損金算入限度超過額	117百万円	減価償却費	90百万円		
全面時価評価法の税効果金額	148百万円	全面時価評価法の税効果金額	149百万円		
未払事業税	135百万円	未払事業税	172百万円		
役員退職慰労引当金	88百万円	役員退職慰労引当金	99百万円		
その他	669百万円	その他	600百万円		
繰延税金資産小計	2,711百万円	繰延税金資産小計	2,446百万円		
評価性引当額	100百万円	評価性引当額	199百万円		
繰延税金資産合計	2,611百万円	繰延税金資産合計	2,247百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
特別償却準備金	27百万円	特別償却準備金	10百万円		
固定資産圧縮積立金	277百万円	固定資産圧縮積立金	264百万円		
子会社の留保利益	2,344百万円	子会社の留保利益	2,389百万円		
その他有価証券評価差額金	523百万円	その他有価証券評価差額金	359百万円		
その他	87百万円	その他	101百万円		
繰延税金負債合計	3,258百万円	繰延税金負債合計	3,123百万円		
繰延税金負債の純額	647百万円	繰延税金負債の純額	876百万円		
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。					
流動資産	繰延税金資産	565百万円	流動資産	繰延税金資産	624百万円
固定資産	繰延税金資産	615百万円	固定資産	繰延税金資産	581百万円
固定負債	繰延税金負債	1,827百万円	固定負債	繰延税金負債	2,082百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳					
法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%		
住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.2%		
試験研究費の税額控除	3.3%	試験研究費の税額控除	2.9%		
適用税率差異	5.0%	適用税率差異	7.4%		
その他	2.4%	連結子会社出資金の売却に係る調整	2.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	その他	2.4%		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	事務機 (百万円)	産業用 プリンタ・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,640	32,507	176,147		176,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,909	1,909	(1,909)	
計	143,640	34,416	178,056	(1,909)	176,147
営業費用	130,105	33,606	163,711	871	164,582
営業利益	13,535	810	14,345	(2,780)	11,565
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	65,950	21,838	87,788	32,070	119,858
減価償却費	3,432	1,204	4,636	126	4,762
減損損失		975	975		975
資本的支出	2,756	1,931	4,687	10,883	15,570

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機.....デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他...フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,789百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,070百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が39百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	事務機 (百万円)	産業用 プリンタ・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	139,666	31,911	171,577		171,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,806	1,806	(1,806)	
計	139,666	33,717	173,383	(1,806)	171,577
営業費用	127,774	32,347	160,121	906	161,027
営業利益	11,892	1,370	13,262	(2,712)	10,550
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	65,787	20,781	86,568	31,082	117,650
減価償却費	3,192	1,127	4,319	191	4,510
減損損失		921	921		921
資本的支出	5,570	1,368	6,938	142	7,080

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機.....デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他...フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,725百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,082百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、事務機事業において95百万円、産業用プリンタ・その他事業において23百万円、消去又は全社において33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,395	30,752	176,147		176,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	84,559	84,712	(84,712)	
計	145,548	115,311	260,859	(84,712)	176,147
営業費用	137,307	109,278	246,585	(82,003)	164,582
営業利益	8,241	6,033	14,274	(2,709)	11,565
資産	64,628	23,160	87,788	32,070	119,858

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,789百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,070百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が39百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,612	28,965	171,577		171,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	86,382	86,849	(86,849)	
計	143,079	115,347	258,426	(86,849)	171,577
営業費用	134,750	110,504	245,254	(84,227)	161,027
営業利益	8,329	4,843	13,172	(2,622)	10,550
資産	66,167	20,401	86,568	31,082	117,650

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,725百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,082百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 5 会計処理の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において118百万円、消去又は全社で33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	28,219	5,085	33,304
連結売上高			176,147
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	2.9	18.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、シンガポール他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	27,457	3,229	30,686
連結売上高			171,577
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	1.9	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、韓国他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,603	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	直接 58.2% 間接 0.3%	兼任 1人	製品の販売 部品の購入	製品の販売 部品の購入 資金の貸付	111,866 5,706 5,000	売掛金 買掛金 短期貸付金	21,862 506

- (1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 製品及び部品の売買については、市場価格、当社希望価格等を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、回収条件は期間1年、期限一括回収としております。なお、担保は設定しておりません。
- (3) 上記取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権債務の期末残高には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,698	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	直接 58.2% 間接 0.3%	兼任 2人	製品の販売 部品の購入 資金貸付	製品の販売 部品の購入 資金の貸付	113,548 4,500 8,000	売掛金 買掛金 短期貸付金	21,642 378

- (1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 製品及び部品の売買については、市場価格、当社希望価格等を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、回収条件は期間1年、期限一括回収としております。なお、担保は設定しておりません。
- (3) 上記取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権債務の期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,531円77銭	1株当たり純資産額	1,622円08銭
1株当たり当期純利益	156円57銭	1株当たり当期純利益	135円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,454	79,444
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,687	68,497
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	10,767	10,947
普通株式の発行済株式数	42,383,732	42,383,732
普通株式の自己株式数	153,416	155,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,230,316	42,227,877

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,612	5,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,612	5,728
普通株式の期中平均株式数(株)	42,232,300	42,229,142

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>公開買付けによる株式取得</p> <p>平成20年2月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますニスカ㈱の普通株式を完全子会社化することを目的とした公開買付けにより取得することを決議いたしました。これに基づき、平成20年2月4日から平成20年3月17日まで公開買付けを実施し、株式を取得しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1．公開買付けの目的</p> <p>当社のコア事業の1つである事務機事業の一層の拡大に向けて、MFPは当社に、事務機周辺機器はニスカ㈱にと、事業ドメインを明確にすることで、開発設計の強化と差別化製品の事業展開の加速化とを行なうこととし、事務機周辺機器の業界No.1を目指してまいります。このために、収益の外部流出を回避しつつ、更なる経営資源を対象者に投入し、連結経営の柔軟性及び効率性を追求することを目的とし、公開買付けを実施しました。</p> <p>2．公開買付けの対象会社の名称、事業内容等</p> <p>(1)名称 ニスカ株式会社</p> <p>(2)事業内容 OA機器、光学計測器等の開発、製造及び販売</p> <p>3．買付け等の期間</p> <p>平成20年2月4日から平成20年3月17日</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>4．取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率 取得した株式の数：4,804,492株 取得価額：1株につき2,010円 総額：9,657百万円 取得前の持分比率：51.0% 取得後の持分比率：97.9%</p> <p>5．支払資金の調達方法及び支払方法 当社は、公開買付け資金として、9,657百万円を充当しました。また、買付け代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付け代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付け代理人の本店又は全国各支店にて支払いました。なお、公開買付け資金は、自己資金を充当しました。</p> <p>6．対象会社との公開買付けに関する合意 本公開買付けについて、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。</p> <p>7．その他重要な特約等 当社及びニスカ㈱は、本公開買付け終了後、当社を完全親会社とし、ニスカ㈱を完全子会社とする株式交換を実施する予定であります。 ニスカ㈱株式はジャスダック証券取引所に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、流動性等にかかるジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い、本公開買付けの完了をもって、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象会社が本株式交換により当社の完全子会社となることが予定されておりますので、上記のとおりジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止なる見込みであります。上場廃止後は対象会社株式にかかる株券をジャスダック証券取引所において取引することができなくなります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,298		11,579	
2 受取手形		77		50	
3 売掛金	1	26,573		25,720	
4 有価証券				8,000	
5 製品		1,202		1,066	
6 仕掛品		1,809		1,344	
7 貯蔵品		66		57	
8 前払費用		34		34	
9 未収入金	1	4,116		2,743	
10 繰延税金資産		410		456	
11 その他		432		123	
貸倒引当金		9		7	
流動資産合計		51,008	60.0	51,165	60.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,213		16,515	
減価償却累計額		6,071	4,142	5,895	10,620
(2) 構築物		932		1,076	
減価償却累計額		704	228	705	371
(3) 機械及び装置		6,982		3,520	
減価償却累計額		4,941	2,041	2,600	920
(4) 車両運搬具		112		109	
減価償却累計額		100	12	91	18
(5) 工具器具及び備品		32,385		31,620	
減価償却累計額		29,137	3,248	28,709	2,911
(6) 土地			9,551		9,551
(7) 建設仮勘定			5,052		155
有形固定資産合計		24,274	28.6	24,546	29.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		53		27	
(2) 商標権		0		0	
(3) ソフトウェア		201		309	
(4) その他		28		27	
無形固定資産合計		282	0.3	363	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			625	450	
(2) 関係会社株式			5,474	5,474	
(3) 関係会社出資金			2,406	1,790	
(4) 長期前払費用			10	6	
(5) 差入保証金			146	77	
(6) 繰延税金資産			591	378	
(7) その他			349	289	
貸倒引当金			216	189	
投資その他の資産合計			9,385	8,275	9.8
固定資産合計			33,941	33,184	39.3
資産合計			84,949	84,349	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		902		633	
2 買掛金	1	17,056		15,303	
3 未払金		6,680		4,506	
4 未払費用		424		684	
5 未払法人税等		1,277		1,021	
6 前受金		321		329	
7 預り金		250		255	
8 賞与引当金		194		199	
9 役員賞与引当金		22		25	
10 設備支払手形		679		69	
11 製品保証等引当金		154		76	
12 その他		87		65	
流動負債合計		28,046	33.0	23,165	27.5
固定負債					
1 退職給付引当金		1,573		1,112	
2 役員退職慰労引当金		56		93	
固定負債合計		1,629	1.9	1,205	1.4
負債合計		29,675	34.9	24,370	28.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,451	4.1	3,451	4.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,041		14,041	
(2) その他資本剰余金		16		16	
資本剰余金合計		14,057	16.6	14,057	16.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		661		661	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		316		301	
特別償却準備金		38		14	
別途積立金		31,809		31,809	
繰越利益剰余金		4,929		9,778	
利益剰余金合計		37,753	44.4	42,563	50.4
4 自己株式		241	0.3	246	0.3
株主資本合計		55,020	64.8	59,825	70.9
評価・換算差額等					
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金		254	0.3	154	0.2
評価・換算差額等合計		254	0.3	154	0.2
純資産合計		55,274	65.1	59,979	71.1
負債・純資産合計		84,949	100.0	84,349	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		126,800	100.0	126,159	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,304		1,202			
2 当期製品製造原価	1	110,676		109,905			
合計		111,980		111,107			
3 他勘定振替高	6	211		111			
4 製品期末たな卸高		1,202	110,567	87.2	1,066	109,930	87.1
売上総利益			16,233	12.8		16,229	12.9
販売費及び一般管理費	2.3		9,954	7.8		10,193	8.1
営業利益			6,279	5.0		6,036	4.8
営業外収益							
1 受取利息		16			59		
2 有価証券利息					23		
3 受取配当金	1	1,206			3,285		
4 賃貸料収入		53			85		
5 購買代行手数料		0					
6 その他		69	1,344	1.1	59	3,511	2.8
営業外費用							
1 為替差損		89			53		
2 たな卸資産廃却損		168			91		
3 たな卸資産評価損		27					
4 貸与資産減価償却費					21		
5 その他		28	312	0.3	38	203	0.2
経常利益			7,311	5.8		9,344	7.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	81			99		
2 貸倒引当金戻入益					2		
3 会員権売却益					4		
4 投資有価証券売却益		112			13		
5 関係会社出資金売却益					715		
6 収用に伴う移転補償金		28	221	0.2		833	0.7
特別損失							
1 固定資産廃却損	5	182			192		
2 固定資産売却損					3		
3 減損損失	8				865		
4 拠点再編費用	7	768	950	0.8	526	1,586	1.3
税引前当期純利益			6,582	5.2		8,591	6.8
法人税、住民税 及び事業税		1,905		1.5	2,068		1.6
法人税等調整額		69	1,974	0.1	234	2,302	0.2
当期純利益			4,608	3.6		6,289	5.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
買入部品費	(注) 2	116,971	91.6	115,046	92.1
労務費		6,796	5.3	6,406	5.1
経費		3,966	3.1	3,515	2.8
当期総製造費用		127,733	100.0	124,967	100.0
仕掛品期首たな卸高	(注) 3	2,351		1,809	
合計		130,084		126,776	
他勘定振替高		17,599		15,527	
仕掛品期末たな卸高		1,809		1,344	
当期製品製造原価		110,676		109,905	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(第57期)	(第58期)
減価償却費	2,304百万円	2,063百万円

3 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

	(第57期)	(第58期)
研究開発費	1,209百万円	1,136百万円
部品等売却	16,015百万円	14,104百万円
仕掛品廃却	59百万円	46百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	3,451	14,041	15	14,056	661	33,345	34,006
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						845	845
当期純利益						4,608	4,608
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
役員賞与の支払						16	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1		3,747	3,747
平成18年12月31日残高(百万円)	3,451	14,041	16	14,057	661	37,092	37,753

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	232	51,281	264	264	51,545
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		845			845
当期純利益		4,608			4,608
自己株式の取得	10	10			10
自己株式の処分	1	2			2
役員賞与の支払		16			16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			10	10	10
事業年度中の変動額合計(百万円)	9	3,739	10	10	3,729
平成18年12月31日残高(百万円)	241	55,020	254	254	55,274

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高(百万円)	325	69	28,509	4,442	33,345
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				845	845
別途積立金の積立			3,300	3,300	
固定資産圧縮積立金の積立	49			49	
固定資産圧縮積立金の取崩	58			58	
特別償却準備金の積立		15		15	
特別償却準備金の取崩		46		46	
当期純利益				4,608	4,608
役員賞与の支払				16	16
事業年度中の変動額合計(百万円)	9	31	3,300	487	3,747
平成18年12月31日残高(百万円)	316	38	31,809	4,929	37,092

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	3,451	14,041	16	14,057	661	37,092	37,753
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						1,479	1,479
当期純利益						6,289	6,289
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		4,810	4,810
平成19年12月31日残高(百万円)	3,451	14,041	16	14,057	661	41,902	42,563

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	241	55,020	254	254	55,274
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,479			1,479
当期純利益		6,289			6,289
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	2	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			100	100	100
事業年度中の変動額合計(百万円)	5	4,805	100	100	4,705
平成19年12月31日残高(百万円)	246	59,825	154	154	59,979

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(百万円)	316	38	31,809	4,929	37,092
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,479	1,479
固定資産圧縮積立金の取崩	15			15	
特別償却準備金の取崩		24		24	
当期純利益				6,289	6,289
事業年度中の変動額合計(百万円)	15	24		4,849	4,810
平成19年12月31日残高(百万円)	301	14	31,809	9,778	41,902

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨建金銭債権債務への換算基準	は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	重要消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p>
<p>売掛金 22,291百万円</p>	<p>売掛金 21,907百万円</p>
<p>未収入金 3,376百万円</p>	<p>未収入金 1,951百万円</p>
<p>買掛金 5,549百万円</p>	<p>買掛金 5,818百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。	1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。
売上高 113,725百万円	売上高 115,530百万円
買入部品費 76,579百万円	買入部品費 79,116百万円
受取配当金 1,200百万円	受取配当金 3,278百万円
2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 主要費目及び金額	(1) 主要費目及び金額
給料手当及び賞与 2,205百万円	給料手当及び賞与 2,339百万円
支払賃借料 744百万円	支払賃借料 666百万円
支払運賃及び発送費 613百万円	支払運賃及び発送費 203百万円
減価償却費 263百万円	減価償却費 458百万円
賞与引当金繰入額 105百万円	賞与引当金繰入額 68百万円
退職給付費用 2百万円	退職給付費用 1百万円
役員退職慰労引当金繰入額 33百万円	役員退職慰労引当金繰入額 38百万円
役員賞与引当金繰入額 22百万円	役員賞与引当金繰入額 25百万円
貸倒引当金繰入額 195百万円	製品保証引当金繰入額 171百万円
製品保証引当金繰入額 154百万円	研究開発費 4,384百万円
研究開発費 4,791百万円	
(2) 販売費及び一般管理費の割合	(2) 販売費及び一般管理費の割合
販売費 約18%	販売費 約12%
一般管理費 約82%	一般管理費 約88%
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,791百万円でありま	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,384百万円でありま
す。	す。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物 81百万円	機械及び装置 99百万円
5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 10百万円	建物 11百万円
機械及び装置 47百万円	機械及び装置 67百万円
工具器具及び備品 124百万円	工具器具及び備品 113百万円
車両運搬具 1百万円	車両運搬具 0百万円
計 182百万円	無形固定資産 1百万円
	計 192百万円
6 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。	6 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。
商品在庫廃却 68百万円	商品在庫廃却 38百万円
研究開発費 31百万円	研究開発費 6百万円
保証費 70百万円	保証費 40百万円
商品在庫評価下 27百万円	

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																
<p>7 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。 甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失748百万三鷹事業所を閉鎖したことによる建物廃却及び付帯費用円、売却損7百万円、建物廃却及び付帯費用13百万円であり315百万円、本社開発センター移転関連費用126百万円、茨城工場再編費用85百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施していましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込みもないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	<p>7 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。 748百万三鷹事業所を閉鎖したことによる建物廃却及び付帯費用円、売却損7百万円、建物廃却及び付帯費用13百万円であり315百万円、本社開発センター移転関連費用126百万円、茨城工場再編費用85百万円であります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市</td> <td>産業用機器設備等</td> <td>土地 建物及び構築物</td> <td>411百万円 337百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県笛吹市	産業用機器設備等	土地 建物及び構築物	411百万円 337百万円									
場所	用途	種類	減損損失														
山梨県笛吹市	産業用機器設備等	土地 建物及び構築物	411百万円 337百万円														
	<p>8 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>福井事業所において生産しておりましたインクジェットプリンタ用フォト光沢紙ならびにジアゾ光沢紙につきまして、事業採算性の観点や市場での競争力低下等の理由により撤退いたしました。撤退により今後使用見込みのない生産設備の帳簿価額について、回収見込みがないため備忘価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>メディア製品生産設備等</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失			建物及び構築物	16百万円	福井県福井市	メディア製品生産設備等	機械装置及び運搬具	847百万円			工具器具備品	2百万円
場所	用途	種類	減損損失														
		建物及び構築物	16百万円														
福井県福井市	メディア製品生産設備等	機械装置及び運搬具	847百万円														
		工具器具備品	2百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,716	4,387	687	153,416

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,387株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 687株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	153,416	3,495	1,056	155,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,495株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,056株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	672	264	937	取得価額 相当額	286	69	355
減価償却 累計額 相当額	586	232	819	減価償却 累計額 相当額	117	52	169
期末残高 相当額	86	32	118	期末残高 相当額	169	17	186
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			90百万円				76百万円
			42百万円				112百万円
			132百万円				188百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			185百万円				120百万円
			151百万円				108百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,090	6,896	1,806
合計	5,090	6,896	1,806

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,090	4,608	482
合計	5,090	4,608	482

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	131百万円	未払事業税否認	164百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	78百万円	賞与引当金損金	80百万円
少額減価償却資産損金算入限度 超過額	29百万円	少額減価償却資産	28百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	629百万円	退職給付引当金	445百万円
減価償却費損金算入限度超過額	56百万円	減価償却費	38百万円
減損損失否認	50百万円	減損損失	8百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	82百万円	貸倒引当金	71百万円
製品保証等引当金損金算入限度超過 額	62百万円	製品保証等引当金	30百万円
その他	320百万円	その他	329百万円
繰延税金資産小計	1,437百万円	繰延税金資産小計	1,177百万円
評価性引当額	30百万円	評価性引当額	46百万円
繰延税金資産合計	1,407百万円	繰延税金資産合計	1,147百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	26百万円	特別償却準備金	9百万円
固定資産圧縮積立金	211百万円	固定資産圧縮積立金	201百万円
その他有価証券評価差額金	169百万円	その他有価証券評価差額金	103百万円
繰延税金負債合計	406百万円	繰延税金負債合計	313百万円
繰延税金資産の純額	1,001百万円	繰延税金資産の純額	834百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率 (調整)	40.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%
外国税額控除	6.0%	外国税額控除	11.4%
試験研究費の税額控除	5.5%	試験研究費の税額控除	3.3%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.2%
その他	2.0%	その他	1.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,308円87銭	1株当たり純資産額	1,420円37銭
1株当たり当期純利益	109円10銭	1株当たり当期純利益	148円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,274	59,979
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,274	59,979
普通株式の発行済株式数	42,383,732	42,383,732
普通株式の自己株式数	153,416	155,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,230,316	42,227,877

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	4,608	6,289
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,608	6,289
普通株式の期中平均株式数(株)	42,232,300	42,229,142

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>3. 当該子会社の名称及び事業内容 (1)商号 キヤノンファインテック工業発展(深 ?)有限公司 (2)主な事業 事務機、事務機周辺機器の生産 内容</p> <p>4. 譲渡時期 平成19年 7月 1日(現地当局の許認可取得を前提とした 予定日)</p> <p>5. 譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 譲渡価額及び 両社協議の上決定する予定であり、現 譲渡損益 時点では未定です。 譲渡後の持分 39.0% (譲渡前 90.0%) 比率</p>	<p>4. 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の 持分比率 取得した株式の数：4,804,492株 取得価額：1株につき2,010円 総額：9,657百万円 取得前の持分比率：51.0% 取得後の持分比率：97.9%</p> <p>5. 支払資金の調達方法及び支払方法 当社は、公開買付け資金として、9,657百万円を充当しまし た。また、買付け代金は応募株主等の指示により、決済の開 始日以後遅滞なく、公開買付け代理人から応募株主等の指 定した場所へ送金するか、公開買付け代理人の本店又は全 国各支店にて支払いました。なお、公開買付け資金は、自己 資金を充当しました。</p> <p>6. 対象会社との公開買付けに関する合意 本公開買付けについて、対象会社の取締役会は賛同の意を 表明しております。</p> <p>7. その他重要な特約等 当社及びニスカ(株)は、本公開買付け終了後、当社を完全親会 社とし、ニスカ(株)を完全子会社とする株式交換を実施する 予定であります。 ニスカ(株)株式はジャスダック証券取引所に上場されてお りますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等 の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次 第では、流動性等にかかるジャスダック証券取引所の上場 廃止基準に従い、本公開買付けの完了をもって、所定の手続 を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買 付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象会 社が本株式交換により当社の完全子会社となることが予定 されておりますので、上記のとおりジャスダック証券取引 所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止なる 見込みであります。上場廃止後は対象会社株式にかかる株 券をジャスダック証券取引所において取引することがで きなくなります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ウシオ電機(株)	31,000	76
		マックス(株)	54,000	70
		三井住友F G	113.64	95
		みずほF G	99.52	53
		住友信託銀行	54,948	41
		大和証券G 本社	30,823	31
		三井住友海上火災	55,236	60
		キャノンマーケティングジャパン(株)	11,372	24
計		237,592.16	450	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	8,000
計			8,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注)1、3、6	10,213	7,384	1,082 (16)	16,515	5,895	636	10,620
構築物	932	182	38	1,076	705	34	371
機械及び装置 (注)4、6	6,982	121	3,583 (803)	3,520	2,600	422	920
車両運搬具	112	11	14	109	91	4	18
工具器具及び備品 (注)1、5、6	32,385	1,387	2,152 (2)	31,620	28,709	1,604	2,911
土地	9,551			9,551			9,551
建設仮勘定	5,052	4,189	9,086	155			155
有形固定資産計 (注)6	65,227	13,274	15,955 (821)	62,546	38,000	2,700	24,546
無形固定資産(注)2							
のれん	-	-	-	134	107	27	27
商標権	-	-	-	3	3	0	0
ソフトウェア	-	-	-	559	250	92	309
その他	-	-	-	40	13	1	27
無形固定資産計	-	-	-	736	373	120	363
長期前払費用	35	2	23	14	8	4	6

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	本社開発センター	7,247百万円
工具器具及び金型	金型	824百万円
	工具器具	254百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 建物の減少額は、三鷹事業所建物廃棄による減少が主なものであります。

4. 機械及び装置の減少額は、生産打ち切り製品の生産設備の廃棄であります。

5. 工具器具及び備品の減少額は生産打ち切り製品の金型・生産治工具の廃棄等であります。

6. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

7. 減価償却の基準は、重要な会計方針4に記載のとおりであります。

8. 当期償却額の主な内訳額は、次のとおりであります。

製造原価	販売費及び一般管理費	営業外費用
2,063百万円	738百万円	23百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	225		26	3	196
賞与引当金	194	199	194		199
役員賞与引当金	22	25	22		25
役員退職慰労引当金	56	37			93
製品保証等引当金	154	171	249		76

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

2. 計上理由、計算の基礎、その他の設定の根拠は、重要な会計方針5に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	20
普通預金	534
別段預金	3
定期預金	11,020
計	11,577
合計	11,579

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グラフテック(株)	25
理想科学工業(株)	13
SAVE-IT MAX INC.	12
(株)サトー	0
合計	50

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 1月	25
2月	6
3月	8
4月	11
合計	50

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	21,642
東芝テック(株)	1,698
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,047
福島キヤノン(株)	285
TOSHIBA TEC (H.K.) LOGISTICS & PROCUREMENT LTD.	278
その他	770
合計	25,720

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,573	128,335	129,188	25,720	83.4	74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)製品

品目	金額(百万円)
事務機	124
産業用プリンタ・その他	942
合計	1,066

(ロ)仕掛品

品目	金額(百万円)
事務機	598
産業用プリンタ・その他	746
合計	1,344

(八)貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗什器備品他	33
検査用コピー用紙他	23
作業服・靴	1
合計	57

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) ニスカ(株)	5,090
トップ事務機(株)	384
合計	5,474

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タカギセイコー	153
(株)ヤマイチ	57
阪根産業(株)	46
(株)広沢製作所	37
(株)磯野製作所	35
その他	305
合計	633

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 1月	183
2月	190
3月	152
4月	108
合計	633

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司	3,991
東芝デバイス(株)	722
ニスカ(株)	660
キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司	543
キヤノン電子(株)	436
その他	8,951
合計	15,303

未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	2,698
キヤノン(株)	400
(株)岡村製作所	230
共立産業(株)	119
ニスカ(株)	93
その他	966
合計	4,506

設備支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	31
日本海産業(株)	8
(株)エー・ピー・ジー	6
星光工業(株)	5
(株)カトー	3
その他	16
合計	69

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 1月	21
2月	7
3月	37
4月	4
合計	69

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたしません。
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日及び12月31日
1単元の株式の数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成18年3月29日提出の有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年3月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成19年3月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第58期中(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)平成19年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

キャノンファインテック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

キャノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会において、連結子会社であるニスカ株式会社の普通株式を完全子会社化することを目的とした公開買付けにより取得することを決議した。これに基づき、平成20年2月4日から平成20年3月17日まで公開買付けを実施し、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

キャノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるキャノンファインテック工業発展(深?)有限公司に対する出資の一部をニスカ株式会社に譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

キャノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会において、連結子会社であるニスカ株式会社の普通株式を完全子会社化することを目的とした公開買付けにより取得することを決議した。これに基づき、平成20年2月4日から平成20年3月17日まで公開買付けを実施し、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。